無償資金協力

案件概要書

2025 年 4 月 22 日

１．基本情報

(１) 国名：カメルーン共和国（以下、「カメルーン」という。）

(２) プロジェクトサイト／対象地域名：ンバルマヨ市

(３) 案件名：国立水森林学校教育研修能力強化計画[1]
（The Project for Strengthening Education and Training Capacity of the National Forestry School）

(４) 計画の要約：
本計画は、国立水森林学校の施設及び機材を整備することにより、持続可能な森林管理及び森林資源の活用に係る教育研修機能の強化を図り、もってカメルーン及び周辺国の森林資源の活用の推進に寄与することを目的とする。

２．計画の背景と必要性

(１) 本計画を実施する外交的意義

アフリカ大陸中部に位置するカメルーンは、中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC）全体の GDP の約 4 割を占め、周辺国と比較して経済の多様化も進み、域内経済の牽引役として、地域の安定化を図る上で重要な役割を担う域内の中心国である。

本計画は、同国及び中部アフリカの持続的な森林管理及び森林資源の活用を担う人材の育成に資するものであり、本計画を通じて二国間関係の強化が期待される。加えて、同国南部に位置するコンゴ盆地を含む森林の減少・劣化の抑制は、同国のみならず域内の気候変動緩和策及び適応策にも資することが期待される。

我が国は、第８回アフリカ開発会議（TICAD８）において「アフリカ 10 か国における 800 人の森林管理人材の育成」を表明しており、本計画はこの実現に貢献するものである。また、本計画は、同国政府の開発政策及び我が国の開発協力方針に合致するものであるとともに、SDGs ゴール 15（持続可能な森林の経営）に貢献するものであり、事業実施の意義は大きい。

(２) カメルーンにおける森林セクターの課題及び本計画の位置付け

カメルーンはコンゴ盆地の森林の約 10%の森林面積を有し、国土面積の約 42%に相当する約 20 百万 ha が森林に覆われている(2020 年国連食糧農業機関(FAO))。同国の森林管理は国が 56%、民間企業が 41%、コミュニティが 3%を担っているが（2010 年 FAO)、そのうち 25%は同国の人手不足により管理がされていない状態にある（2021 年国際森林研究センター（CIFOR))。

同国の森林は長年にわたり減少傾向にあり（2020 年 FAO)、その背景として、人口増加に伴う無秩序な農地開発や違法伐採などが挙げられ、管理されていない森林

[1] 本件対象施設の仏文正式名称は「Ecole Nationale des Eaux et Forêts」、英文正式名称は「National Forestry School」であり、和文名称は仏文に準ずることとする。

における減少率は、管理されている森林の減少率の約 13 倍と顕著になっている（2021 年 CIFOR）。そのため、土地利用計画の策定・運用や森林モニタリング、植林等による持続的な森林管理のための技術向上や人材育成が課題となっており（2015 年 PNACC、2021 年 NDC、2021 年 CIFOR）、同国の森林・野生動物省（MINFOF）は、2027 年までに約 3 千人の森林行政官の増員を要望している（2024 年 MINFOF）。

また、同国の国家開発戦略 2020-2030 では持続的な森林管理のために質・量両面における人材育成を行う方針を掲げ、木材産業は経済構造転換の柱の一つである「産業とサービスの発展」の重点分野に位置づけられている。

国立水森林学校（ENEF）は、専門学校卒相当の森林行政官・技師・木材加工技術者の育成と共に、MINFOF 職員への継続研修を実施している。ENEF は同国の森林人材育成のほか、トレーニング実践等を通して地域機関の活動を支援する役割も担っており、周辺国からの留学生も受け入れてきた。しかし、施設のキャパシティ不足（現在定員が 250 名に対して、750 名の生徒が在籍）により、留学生を含む入学者増への対応が困難な状況にある。加えて、1949 年設立以来、施設・機材の老朽化が進んでおり、木材加工の実技を教える環境が十分に整備できていない。

本計画は、ENEF に対する施設・機材の整備により、教育研修機能の強化を図り、もって同国及び中部アフリカの持続的な森林管理及び森林資源の活用を担う人材の育成に寄与するものである。

３．計画概要

＊協力準備調査の結果変更されることがあります。

（１）計画概要

ア　計画内容：

（ア）施設、機材等の内容：教室棟（1 棟・1,200 平方メートル）、管理棟、男女用寄宿舎（2 棟・各棟 800 平方メートル）、教員用宿舎、森林伐採用資機材、木材加工機材、森林工学・測量・製図用機材、景観整備・園芸用機材

（イ）コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、施工監理

イ　期待される開発効果：

機材更新や DX 技術が導入された授業を通じて、カメルーン及び周辺国において、持続可能な森林保護の活動に従事する技術水準の高い人材が増加（同校卒業生の内、木材加工及び森林管理分野に就職する者の割合の増加（65%（基準値）→80%（目標値））し、中部アフリカにおける持続可能な自然・森林資源管理の推進が期待される。

ウ　計画実施機関／実施体制：

監督官庁：森林・野生動物省（MINFOF：Ministère des Forêts et de la Faune）

実施機関：国立水森林学校（ENEF：Ecole Nationale des Eaux et Forêts）

エ　他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて詳細確認する。

オ　運営／維持管理体制：本校は MINFOF の傘下に位置づけられる。学校運営及

び施設・機材の維持管理の実施、指導員配置等に伴う予算は MINFOF により措置される。直近 5 年間で赤字はなく良好な状況。協力準備調査にて詳細確認する。

（2）その他特記事項：

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類： GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

４．過去の類似案件の教訓と本計画への適用

平成 22 年度対ブルキナファソ無償資金協力「国立水森林学校教育研修能力強化計画」（事後評価：2020 年度）では、持続性担保の観点から、整備機材の保守担当者に加え、機材使用者（教員・職員）にも研修を行う必要性を指摘していることから、本計画では協力準備調査において実施機関の技術力や指導体制等を分析し、どのような要員を対象に研修を行うべきか検討する。

以　上

［別添資料］地図「国立水森林学校教育研修能力強化計画」

地図　「国立水森林学校教育研修能力強化計画」

出 典 ： United Nations (https://www.un.org/geospatial/content/cameroon) より JICA 作成

出典：Google MAP（地図データ©2024 Google）より JICA 作成）